

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	1
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①生産基盤の復旧及び営農再開支援</b> ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図る。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行う。 ◇ 被災した農業者の負担軽減を図るため、各種制度資金の融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した農業団体の施設・設備等の再建を支援する。また、被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを行う。
	<b>②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備</b> ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行う。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置し、公共用地等の創出など、土地改良法の換地制度を活用し、土地利用の整序化を行う。 ◇ 津波による被災市町において、地域農業の将来像を描いた計画を作成し、その実現に向け農地集積等に必要を取組を支援する。
	<b>③競争力ある農業経営の実現</b> ◇ 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行う。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援する。 ◇ 園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図る。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図る。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図る。
	<b>④にぎわいのある農村への再生</b> ◇ 都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援する。 ◇ 農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	74,529,038	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	11,500ha (88.5%) (平成26年度)	10,994ha (84.6%) (平成26年度)	B 95.6%	13,000ha (100%) (平成29年度)
	2	津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	0ha (平成24年)	4,860ha (平成26年)	3,900ha (平成26年)	B 80.2%	6,900ha (平成29年)
	3	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22法人 (平成24年)	29法人 (平成26年)	25法人 (平成26年)	B 86.2%	50法人 (平成29年)
	4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	1,800頭 (平成25年)	3,600頭 (平成26年)	4,025頭 (平成26年)	A 124.2%	9,000頭 (平成29年)
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	62.5% (平成23年)	63.6% (平成25年)	48.0% (平成25年)	C 75.5%	68.4% (平成29年)	

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	31.4%	25.3%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「津波被災農地の復旧面積」は、達成率は95.6%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、達成率は80.2%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「被災地域における先進的園芸経営体(法人)数」は、25法人が設立され、達成率は86.2%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率は124.2%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・五つ目の指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、48%であり、達成率は75.5%、達成度「C」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査において、重視度については高重視群が67.6%と高く、満足度については満足群が31.4%、「分からない」が43.3%である。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどなく、不満群の割合25.3%は23施策中9番目に高い数値であることから、施策「魅力ある農業・農村の再興」については全県的に不満の度合いが小さくないと考えられる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000haのうち10,994ha(累計)の復旧が進んでおり、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、農地の再編や生産基盤施設等の整備に係る各事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「③競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「④にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul> <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は概ね順調に推移していると判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成26年度までに完成した10,994haを除く、残る約2,006haの復旧が必要となっている。</li> <li>・甚大な津波被災地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。</li> <li>・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が必要となっている。</li> <li>・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な団地化や先進的技術の取り組みが必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。</li> <li>・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。</li> <li>・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みを支援する。</li> <li>・亘理山元地域のいちごや石巻地域のトマト・きゅうりの団地化の推進や先進的技術の導入・普及の取り組み等を支援し園芸産地の復興を図る。</li> </ul>

評価対象年度 平成26年度

政策

4

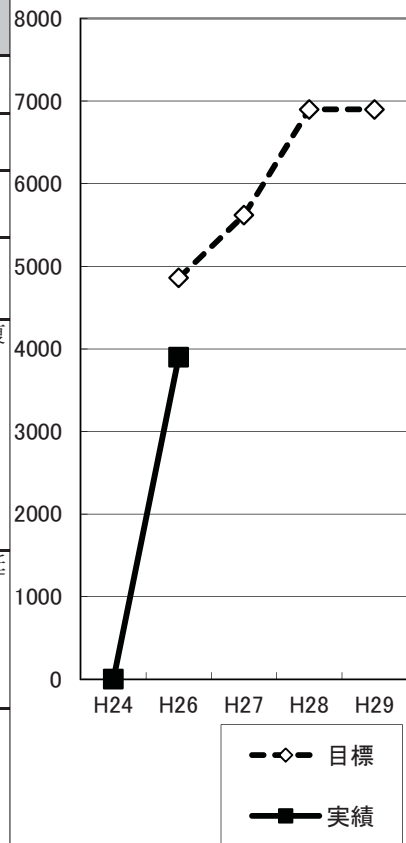
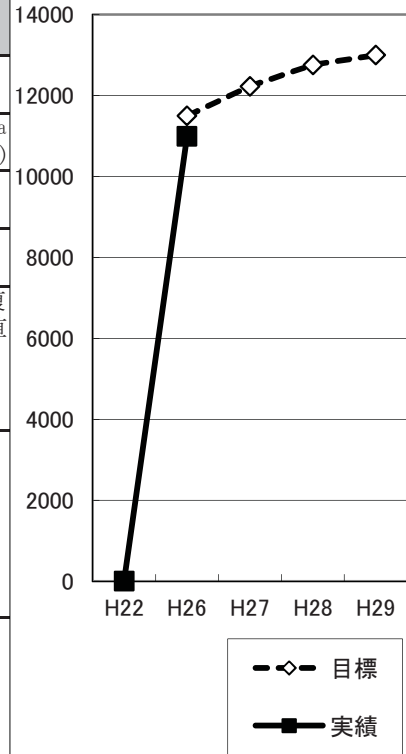
施策

1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災農地の復旧面積 (ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	11,500ha (88.5%)	12,230ha (94.1%)	12,760ha (98.2%)	13,000ha (100.0%)	
	実績値	0ha (0%)	10,994ha (84.6%)	-	-	-	
	達成率	-	95.6%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成24年1月31日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。						
実績値の 分析	・農地復旧は除塩も含め順調に進んできた一方で、災害復旧事業と合わせ復興交付金を活用した農地整備事業との一体施工も計画的に推進しているが、沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあたっては、他事業との調整や入札不調もあり未だ目標値に達していない状況にある。目標値に達成しない506haについては、平成27年6月末までに地元に引き渡し営農可能となるよう、復旧作業を継続して実施している。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災地域における農 地復興整備面積(ha) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4,860	5,620	6,900	6,900
		実績値	0	3,900	-	-	-
	達成率	-	80.2%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成26年3月13日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」により、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業(関連区画)の農地整備面積の合計値6,900haを目標値に設定。						
実績値の 分析	・関係市町の復興まちづくり計画との調整による遅延や土地改良法手続きの遅延により、目標に達していない状況にある。 ・平成27年3月12日に再度見直したロードマップにより、平成26年度までに3,900haに着手、平成27年度は1,760haに着手予定。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	被災地域における先進的 園芸経営体(法人)数 [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	29	36	43	50	
	宮城県調べ	実績値		22	25	-	-	-
達成率			-	86.2%	-	-	-	

目標値の 設定根拠	<p>震災後、大きな被害を受けた沿岸部の園芸産地では、単なる復旧にとどまらない復興に向けて、農業生産法人が雇用により先進的な施設園芸に取り組むなど、民間企業等との連携による新たな動きが活発化している。このことから、新たに大規模園芸に取り組む農業法人を育成することで、創造的復興に取り組む。</p> <p>・なお、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の見直し作業をすすめ、プランの中にも新たな指標として設定している。</p>
実績値の 分析	<p>・農業法人への実態調査等を通じて実績を把握している。震災後、新たに施設園芸に取り組む農業法人は、現在も増えてきており、今後は、先進技術の定着による生産量の確保と販路開拓により、経営の早期安定化が必要である。</p>
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<p>・園芸作物等の産出額(H25年)は、全国の前年対比約103%増加に対し、本県は約108%増加と震災後の復旧がすすんでいることから、増加率は高くなっている。</p> <p>・また、復興事業を活用し、沿岸部に大規模な園芸施設が数多く整備されてきていることから、大規模な園芸経営体が増加していることがうかがえる。</p>

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高能力繁殖雌牛導入・保 留頭数(頭)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,600	5,400	7,200	9,000
	県内の導入保留頭数の内 本原登録頭数(頭)	実績値		1,845	4,025	-	-
達成率			-	124.2%	-	-	-

目標値の 設定根拠	<p>平成29年度開催の全国和牛能力共進会に向け、県・市町村・農協等関係団体が、各種支援を実施し、高能力繁殖雌牛の導入・保留を進めている。繁殖雌牛の導入・保留は、肉用牛基盤の整備の基礎となるものであるとともに高能力雌牛を整備することは、優良産子の生産に直結し、宮城県の肉用牛の評価向上につながる。</p>
実績値の 分析	<p>・各団体の支援により計画を上回って導入・保留が進んでいる。</p> <p>・農家戸数は減少しているものの全国和牛能力共進会に向け、生産者にも優良雌牛の整備の機運が高まっている。</p>
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	

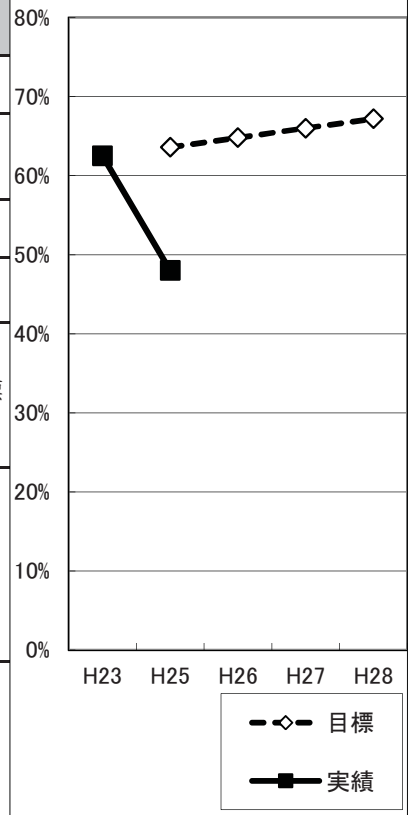
評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	63.6%	64.8%	66.0%	67.2%	
優良農地の確保のため、効率性と安定性を備えた低コスト農業経営を行う事が可能な農地整備	実績値	62.5%	48.0%	-	-	-	
	達成率	-	75.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、平成32年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を72%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。						
実績値の分析	・農地集積の対象者である担い手は、これまで、認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業団体及び今後育成すべき農業者の4者であったが、平成25年度から、今後育成すべき農業者を除いた3者となったため、集積率は減少した。 ・なお、みやぎ食と農の県民条例基本計画の今後の改正にあたって、農地集積対象となる担い手の定義等について検討する。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業団体の3者に対する全国の農地利用集積率は公表されていない。 ・なお、上記3者に集落営農組織を加えた4者に対する集積率は、平成25年度の全国平均で48.7%に対し、本県は47.3%とほぼ同程度となっている。						





評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	43.1%	78.5%	34.7%	68.0%	33.4%	67.6%
		やや重要	の割合	35.4%		33.3%		34.2%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.3%	7.7%	8.3%	10.8%	7.6%	10.2%
		重要ではない		1.4%		2.5%		2.6%	
		分からない		13.8%		21.2%		22.2%	
		調査回答者数		1,939		2,024		1,716	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.3%	35.5%	3.8%	31.6%	5.0%	31.4%
		やや満足	の割合	31.2%		27.8%		26.4%	
		やや不満	不満群	21.9%	29.9%	18.9%	25.8%	18.6%	25.3%
		不満		の割合		8.0%		6.9%	
		分からない		34.6%		42.5%		43.3%	
		調査回答者数		1,922		2,002		1,690	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	38.2%	76.1%	32.8%	63.6%	30.8%	65.5%
		やや重要	の割合	37.9%		30.8%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.7%	9.5%	9.2%	12.2%	9.3%	12.6%
		重要ではない		1.8%		3.0%		3.3%	
		分からない		14.3%		24.3%		22.0%	
		調査回答者数		788		812		669	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	3.3%	34.4%	4.1%	31.3%	5.4%	31.0%
		やや満足	の割合	31.1%		27.2%		25.6%	
		やや不満	不満群	18.5%	27.1%	15.3%	22.1%	18.4%	25.0%
		不満		の割合		8.6%		6.8%	
		分からない		38.5%		46.6%		44.1%	
		調査回答者数		779		805		653	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	46.4%	80.0%	35.9%	71.2%	35.3%	69.0%
		やや重要	の割合	33.6%		35.3%		33.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.3%	6.5%	7.9%	9.8%	6.5%	8.8%
		重要ではない		1.2%		1.9%		2.3%	
		分からない		13.5%		18.9%		22.3%	
		調査回答者数		1,143		1,180		1,015	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.9%	36.3%	3.5%	32.0%	4.8%	31.6%
		やや満足	の割合	31.4%		28.5%		26.8%	
		やや不満	不満群	24.3%	31.9%	21.6%	28.4%	18.8%	25.7%
		不満		の割合		7.6%		6.8%	
		分からない		31.9%		39.6%		42.7%	
		調査回答者数		1,134		1,166		1,006	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	緊急	①01 東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	13,140,276	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>国直轄災害復旧事業定川地区が完了した外、名取川地区の排水機場5ヶ所が稼動するなど着実に成果が現れており、仙台東地区では関連区画整理事業が本格的に着工し、約300haの農地が大区画化され、生産基盤の早期回復が図られた。</li> <li>復旧が必要な農地13,000haのうち農地10,994haを復旧。</li> <li>被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。</li> <li>海岸施設は被災した94か所のうち、77か所の本復旧に着手した。</li> </ul> (3月末の実績値で記載)				
		農林水産部 農村振興課 農村整備課	4①②に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,140,276	-	-	-				
2	緊急	①02 東日本大震災農業生産対策事業	1,532,956	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。</li> <li>農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約10,100haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。</li> <li>被災農地の地力回復を図るため、約190haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。</li> <li>交付決定件数 78件</li> <li>家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。</li> </ul>				
		農林水産部 農産園芸環境課 畜産課	4①③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,532,956	-	-	-				
3	緊急	①03 被災農家経営再開支援事業	407,472	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				被災農家の経営再開を支援するため、地域復興組合で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>農地復旧による営農再開が進むなど、平成26年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回ることができた。</li> <li>平成27年3月末現在の取組状況は次の通り。</li> <li>取組市町数:8市町(14復興組合)(H25差▲11組合)</li> <li>交付申請金額:4.08億円(H25差 ▲8.10億円)</li> <li>交付対象面積:1,455ha(H25差 ▲2,213ha)</li> </ul>				
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	407,472	-	-	-				

4	① 05	被災地域農業復興総合支援事業	2,932,877	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績5市町 (東松島市, 名取市, セキ浜町, 気仙沼市, 南三陸町)			
4	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,932,877	-	-	-
5	① 06	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用し、再生整備する事業を実施することで、被災した農業者の営農再開を支援した。			
5	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	① 07	経営改善支援事業	824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内2経営体に対し、中小企業診断士等の専門家を活用し、経営の改善と発展に向けたコンサルティングを実施し、雇用労働の確保と育成などの解決が図られた。			
6	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	824	-	-	-
7	① 08	津波被害土地改良区債償還支援事業	7,651	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しが見つからない土地改良区に対して支援する。				・津波被害により区債償還に係る特別賦課金の徴収が不可能となった亙理土地改良区に対し、区債償還に必要な資金を貸付け、改良区管内の営農再開を支援した。 ・次年度以降廃止とするのは、平成26年度事業完了したため。(平成27年度から当該改良区から県に償還が開始)			
7	緊急	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連: 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	7,651	-	-	-
8-1	① 09-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	740	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、26年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額 8市町 740千円。			
8-1	緊急	農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連: 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	740	-	-	-



8-2	① 09-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	185	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年12月で貸付が終了したため、26年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額 8市町 185千円。			
緊急		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	185	-	-	-
9	① 12	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	1,469	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。				・農協への事業説明会 1回 ・平成26年度実績 5農協 1,469千円 ・農林業の早期復旧のために継続が必要と料するが、復旧の進展に伴い、事業規模は縮小すると想定。			
		農林水産部 農林水産経営支援課	4④④に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	1,469	-	-	-
10	① 13	農業団体被災施設等再建整備支援事業	291,952	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 2団体(いしのまき農協, 名取岩沼農協)支店等の修繕復旧を支援			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	291,952	-	-	-
11	① 14	農林水産金融対策事業	1,009,046	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(213,051千円) ・融資機関への預託(786,286千円) ・その他(9,709千円) ・米価下落対策資金利子負担軽減事業(新規)の創設。			
		農林水産部 農林水産経営支援課	4③①に再掲 ビジョン 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,009,046	-	-	-
12	① 16	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	2,273	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実する。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。				・積算システム・CAD等の技術研修の開催 4回 受講者 延べ150名 ・専門技術研修への派遣 17名 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 14回			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,273	-	-	-

13	緊急	② 01	地域農業経営再開復興支援事業	194,430	事業概要 震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。	平成26年度の実施状況・成果 ・震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが新たに作成、更新されるとともに、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。					
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	194,430	-	-	-				
14	緊急	② 02	復興整備実施計画事業（農村整備関係）	14,536	事業概要 甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。	平成26年度の実施状況・成果 ・事業計画のフォローアップ調査として、昨年に引き続き地下水塩分モニタリング調査と水利権基礎調査資料の作成を行った。 ・地下水の塩淡境界の動きを把握でき、また水利権更新に係る震災後の土地利用計画状況資料をとりまとめることができた。 ・次年度以降縮小とするのは、事業内容の主体である実施計画の策定が終了したため。					
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	14,536	-	-	-				
15	緊急	② 03	東日本大震災災害復旧事業（農村整備関係）	13,140,276	事業概要 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	平成26年度の実施状況・成果 ・国直轄災害復旧事業定川地区が完了した外、名取川地区の排水機場5ヶ所が稼働するなど着実に成果が現れており、仙台東地区では関連区画整理事業が本格的に着手し、約300haの農地が大区画化され、生産基盤の早期回復が図られた。 ・復旧が必要な農地13,000haのうち農地10,994haを復旧。 ・被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。 ・海岸施設は被災した94か所のうち、77か所の本復旧に着手した。 (3月末の実績値で記載)					
		農林水産部 農村振興課 農村整備課	4①① 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,140,276	-	-	-				
16	緊急	② 04	東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係）	31,670,462	事業概要 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	平成26年度の実施状況・成果 ・農地整備事業ほか4事業、22地区において、農地の区画整理1,417haや暗渠排水工166ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を15地区で行った。 ・H26実績41回(計画35回)					
		農林水産部 農村整備課 農地復興推進室	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	31,670,462	-	-	-				

17	② 05	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	7,673,625	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				・農地整備事業ほか3事業,14地区において、農地の区画整理324haや暗渠排水工80ha,排水機場の整備及び情報基盤の実施設計を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を11地区で行った。 H26実績26回(計画25回)					
18	③ 01	農業参入支援事業	320	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、企業の農業参入セミナーを開催するなどして、知見の向上と参入意識の醸成を図った。					
緊急	農林水産部 農村整備課	ビジョン 関連:取組6		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	7,673,625	-	-	-	
緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組10		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	320	-	-	-	
19	③ 02	東日本大震災農業生産対策事業	1,532,956	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約10,100haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約190haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 78件 ・家畜の改良体制の再構築を目的として優良種畜・受精卵の導入などを実施した。					
緊急	農林水産部 農産園芸環境課 畜産課	4①①再掲 ビジョン 関連:取組6		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	1,532,956	-	-	-	
20	③ 04	経営再建家畜導入支援対策事業	4,304	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。				・2戸の農家で導入事業を実施した。 ・被災農家で家畜の導入に対して4年間に限り継続支援を実施してきたが、当初の事業の目的を達成したと考えられる。今後はその他導入事業を活用していく。					
緊急	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	4,304	-	-	-	

21	緊急	③ 05 食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	66,844	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の10課題に取り組み、そのうち2課題は今年度で終了し、8課題は平成29年度まで継続する。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出てきている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。 ・終了課題があり、課題数が減少したため、事業を縮小する。			
22	緊急	③ 06 集落営農ステップアップ支援事業	2,025	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	66,844	-	-	-
23	緊急	③ 07 新技術導入広域推進事業(農業)	5,109	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				・被災集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、集中的な技術・経営支援を行った。(27年度からは規模拡大や経営高度化を支援する事業へ統合するもの)			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組11	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	2,025	-	-	-
24	緊急	③ 08 「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	1,828	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農業の生産性向上及び復興の加速に向け、試験研究機関、大学等で開発された新技術や低コスト・省力化技術等を現地で実証し、技術の導入・普及定着を図る。				・きく電照栽培のLEDランプ利用 導入戸数2戸 ・キャベツ機械化収穫体系 導入戸数1戸 ・イチゴ栽培への緑色LED光利用 導入戸数2戸 ・イチゴクローン温度制御 導入戸数2戸 ・研究課題終了に伴い、事業は廃止。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	5,109	-	-	-
24	緊急	③ 08 「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	1,828	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした取組を行うことなどにより、本県農業の復興を推進する。				被災農業者受入農業法人の経営強化支援(大河原) ・仙台東部地区の農業復興モデル経営体育成(仙台) ・亜麻を活用した地域復興支援(巨理) ・津波被災地区の大規模農業経営体育成(東部) ・干し柿の里づくりに向けた支援(気仙沼)			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組6	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,828	-	-	-



25	③ 09	IT活用営農指導支援事業	7,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		IT技術を活用して被災地のいちご団地生産者の栽培管理データをリアルタイムに集約し、溶液管理技術の定着・向上を図る。				・栽培環境モニタリングシステム導入 19棟 ・地下水モニタリングシステム導入 5か所 ・リアルタイムに栽培環境のモニタリングが可能となり、観測データを基にした栽培技術指導が行えるようになった。					
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	7,000	-	-	-	
26	③ 10	園芸振興戦略総合対策事業	8,930	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。				・園芸特産振興プラン実現に向け、セミナー等を実施。また、各圏域で推進会議、研修会を開催した。 ・加工業務用野菜の産地化に向けて、実証ほ等を設置した。 ・先進的園芸経営体支援チームを創設し、先進的園芸経営体の育成に重点的に取り組んだ。					
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,930	-	-	-	
27	③ 11	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	8,880	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農産物の付加価値向上と販路の拡大につながる農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。				・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 ・平成26年10月調査において、県内の農産物直売所は263か所あり、推定売上額の合計は約88億円で前年と比較して約7億円の増加であった。					
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	8,880	-	-	-	
28	③ 12	みやぎの繁殖雌牛子牛保留推進復興支援事業	15,080	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雌牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、増頭を促進するとともに強い畜産経営体づくりを推進する。				・産子検査でA2級以上の優良な雌産子116頭の増頭を促進した。 ・本事業はH26年度で終了したが、継続新規事業として、H27からみやぎの子牛生産基盤復興支援事業を実施する。					
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	15,080	-	-	-	
29	④ 01	食育・地産地消推進事業	6,118	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・「地産地消の日」定着に向けたPR（ポケットティッシュ、ミニのぼり作成・配布）を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人（びと）」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数137件、応募校数27校で最多）を実施した。 ・緊急雇用基金事業を活用した、「地産地消推進店」でのキャンペーン（3回 10月、11月～12月、2月）及びガイドブックの作成・配布（4万部）によりPRを実施。また、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を促進した。					
		農林水産部 食産業振興課	4④③に再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	6,118	-	-	-	



30	④ 02	中山間地域等直接支払交付金事業	222,181	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。				・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,100ha(活動協定数 232協定)			
31	④ 03	多面的機能支払事業	617,746	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	222,181	-	-	-
32	④ 04	農地・水保全管理復旧活動支援事業	6,250	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援する。				・震災等により破損や機能低下を生じた農地周りの施設の補修等に対して支援 665ha(活動組織数11組織、多面的機能支払組織と重複) ・次年度以降廃止となるのは当該事業で対象となる被災を受けた農業用施設等の補修が完了したため。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	6,250	-	-	-				
33	④ 05	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,417	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				平成26年度以降も復旧復興事業が見込まれていることから、地域住民や関係者等への理解向上が必要となるため、東日本震災の風化防止、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起する事を目的に、パネル展等を開催することにより、復旧・復興の情報発信を行う。				・復旧・復興パネル展開催 21回			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,417	-	-	-				
34	④ 06	農山漁村絆づくり事業	1,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災復興に取り組む農山漁村と将来のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューを実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体を支援する。				・申請件数 2件			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,000	-	-	-				
決算(見込)額計			74,529,038								
決算(見込)額計(再掲分除き)			59,855,806								